

# 衆議院内閣委員会経済産業委員会連合審査会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 5 月 14 日（木）、第 1 回の連合審査会が開かれました。

- 1 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第 30 号）
  - ・赤澤経済産業大臣、小野田国務大臣、川崎内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）古井康介君（自民）、長妻昭君（中道）、阿部司君（維新）、森ようすけ君（国民）、牧野俊一君（参政）、高山聡史君（みらい）、塩川鉄也君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 古井康介君（自民）

- （1） 特定重要物資である液化天然ガス（LNG）の安定供給確保に向けた方針及びエネルギー多元化における意義
- （2） 既存支援策の活用による事業者のガス転換等促進が、需給双方の事業者におけるエネルギー多元化及び経済安全保障上の備えに有益であるとの考えについての赤澤経済産業大臣の見解

## 長妻昭君（中道）

- （1） AI の脅威への対応のため金融庁が現在開催している実務者レベルの作業部会の状況
- （2） アンソロピック社のクロード・ミュトスに関する報道・発表
  - ア 米側が日本政府と金融機関に対してミュトスへのアクセスを認めるとの新聞報道の事実確認
  - イ ミュトスによるシステムの脆弱性診断を始めたとの三井住友FG発表の事実確認
- （3） 経済安全保障推進法とサイバー対処能力強化法における重複等
  - ア 審査等の重複解消のため審査等手続及び担当部署を 1 つにすることの有効性
  - イ 経済安全保障推進法の特定重要設備とサイバー対処能力強化法の特定重要電子計算機の重複関係
  - ウ 重複解消の検討を直ちに開始する必要性
- （4） アンソロピック社のクロード・ミュトスに係る対応等
  - ア 重要インフラを担う企業のミュトス使用に関する経済産業省の今後の対応
  - イ 経済産業省所管の重要インフラを担う企業のミュトス使用の見込み
  - ウ サイバーセキュリティ戦略本部を早急に開催する必要性
- （5） ホルムズ海峡経由の石油依存による影響
  - ア 経済安全保障推進法の成立後も依存度が上昇していることを踏まえた同法の有効性
  - イ 依存度縮減のための調達先多角化に係る責任大臣及び省庁
  - ウ ナフサ不足の場合の対応等
    - a 医療器材に優先的にナフサを供給するための法的な手立て
    - b 医療器材に優先的にナフサを供給する対応の可否
    - c 海外のナフサ不足の状況に鑑み、日本国内で不足した場合の対応を現時点から考える必要性
    - d 赤澤経済産業大臣が語るべきでないとしたホラーストーリーの具体的な内容
- （6） 重要技術戦略研究所及び総合的な経済安全保障シンクタンクを統合する必要性

## 阿部司君（維新）

- （1） 指定基金協議会による支援対象にデジタル関連技術が含まれるかの確認
- （2） 特定海外事業の促進に関する基本方針における支援対象として同志国等のデジタルインフラ案件を明示する必要性

- (3) デジタル分野を経済安全保障政策の柱として位置付けた上で、デジタル赤字解消に向けた総合的な施策を強化する必要性

**森ようすけ君（国民）**

- (1) 石油供給の偏り及び流通の目詰まり関連  
ア 石油供給の偏り及び流通の目詰まりの主な原因に関する赤澤経済産業大臣の見解  
イ 今回の事態が落ち着いた後、経済安全保障の政策体系全体の見直しや検証を速やかに行う意向の確認
- (2) 本法律案による指定基金の対象の拡大が、新たな基金の設置や予算措置に結び付くものではないことの確認
- (3) 特定重要物資の安定的な供給の確保に関する制度  
ア 特定重要物資に関する支援の効果及び検証の取組  
イ 予算総額のうち認定供給確保計画に基づく助成額の割合が6割程度であることに対する評価  
ウ 「特定重要物資の供給に不可欠な役務」のうち、光海底ケーブルの敷設及び人工衛星の打ち上げ以外に想定される事例  
エ 役務に関する取組方針において定められる数値目標の設定の在り方  
オ 光海底ケーブルの敷設船の取得及び生産設備の拡充に対する支援の可否  
カ 安定供給確保が困難となる場合における主務大臣による任意の協力要請の効果

**牧野俊一君（参政）**

- (1) リスクの高い外資系企業によるインフラ事業への関与を防止するための規制及びリスク管理強化の必要性
- (2) サプライチェーンリスク等を踏まえ、特定重要物資に指定される抗菌薬の種類を拡大する必要性
- (3) 基幹インフラ制度への医療分野の追加に伴い対象となる病院・機器等の見直し及び対象病院の負担を考慮した制度執行の在り方
- (4) 電子カルテ等の競争性と医療機関における利便性を両立した上で電子カルテ情報共有サービスを構築する必要性
- (5) 官民協議会における機密情報の取扱い  
ア 民間構成員に対するセキュリティ・クリアランスの適用の有無  
イ 高度な機密情報の漏えいに対する罰則を強化する必要性

**高山聡史君（みらい）**

- (1) 中東情勢の緊迫化を背景とした石油関連製品の供給の偏りや流通段階での目詰まり  
ア サプライチェーンの実態把握に時間を要する構造的要因及び迅速な実態把握のためにサプライチェーンの可視化などの施策を進めていく必要性  
イ 官民協議会を通じた情報共有の在り方
- (2) 基幹インフラ分野におけるサイバーセキュリティ体制の強化について経済安全保障推進法に基づく基幹インフラ制度の枠組みの中で継続的かつ横断的な取組として対応していく必要性

**塩川鉄也君（共産）**

- (1) 企業規模によりナフサ関連製品の資材確保に差が生じている現状についての認識
- (2) 資材供給の実態把握及び情報公開を着実に行うなど中小企業の資材安定確保に政府が責任を持って

当たる必要性

- (3) 資材確保が困難な事業者を念頭に休業補償や固定費補助などの特別な支援を実施する必要性
- (4) イランへの攻撃により石油関連製品の供給不足等を引き起こすなど経済安全保障の連携先である米国が最大のリスクとなっていることへの認識